

- 【1. 日本側拠点機関名】 学校法人 早稲田大学
- 【2. 日本側協力機関名】 独立行政法人経済産業研究所（RIETI）
- 【3. 研究課題名】 多元化する企業統治の国際研究拠点形成：
経済・法・政治学からの学際的アプローチ
- 【4. 研究分野】 日本の企業統治の進化の過程と方向性についての学際的な研究
（法学、政治学、経済学、金融論、経営学などの諸分野からの学際的研究）
- 【5. 実施期間】 平成27年4月～令和2年3月 5年間
- 【6. 交流相手国との中核的な国際研究交流拠点形成】

英国、フランス、カナダを主要な相手国として、以下の研究拠点と研究・教育面の交流を行った。

1. オックスフォード大学サイド・ビジネス・スクール（英国）

1996年設立。世界の優れたビジネス・スクールの一つであり、特にファイナンス、アントレプレナーシップ、公共サービス、事業革新教育の分野で高い評価を得ている。酒向教授は、取締役会における専門経営者の役割を検討し、メイヤー教授は、企業の目的、企業統治における信頼の役割などについてユニークな理論的展開を試みた。また、日本側研究者と、新たなデータベースを構築し、共同研究を進めた。

2. 社会科学高等研究院（フランス）

フランス国立の特別高等教育機関で、大学院課程のみを有している。社会科学に関わる様々な分野における研究と研究者の養成を目的としている。Horizon 2020の拠点機関であり、その資金で組織したINCASプロジェクトの運営にあたり、欧州域内の研究会の開催などにリーダーシップをとった。コーディネーターのルシュバリエ教授は欧州の日本経済研究のリーダーの一人であり、特に雇用、中小企業問題に強みがある。研究実施過程で、ザットーニ教授（イタリア・LUISS大学）が加わり、経営理念と企業パフォーマンスの研究が進展した。

3. プリティッシュ・コロンビア大学アジア研究所（カナダ）

カナダにおけるアジア研究の拠点・シンクタンクとして1978年に設立。教育・研究活動や国内・地域・世界レベルの対アジア政策立案サポートに携わっている。ティバルゲン教授がコーディネーターを務め、政治学の側面から企業統治を分析した。マルトラ教授（アルバータ大学）は、金融論の側面から企業統治に接近し、若手研究者の受け入れ、また、早稲田大学において大学院生向け講義を実施した。

【7. 次世代の中核を担う若手研究者の育成】

- 各国の研究拠点機関との間で大学院生や若手研究者の相互交流を積極的に進め、各国の研究者との間で共同論文作成を目標とする研究に取り組んだ。また、アルバータ大学大学院のコース参加、ベルリン自由大学での短期滞在、その他、国際会議・セミナー等での研究成果発表の機会を設けた。



ベルリン自由大学でのセミナー

- 本プロジェクトの国際交流の結果、日本側参加研究者の大学院生が政府機関・大学に採用された。(ベトナム中央銀行、千葉商科大学、北星学園大学経済学部、名古屋商科大学)

【8. 研究の背景・目的等】

企業統治に関わる問題は、1990年代末から主として企業効率性改善、競争力の強化の観点から世界的に注目を集め、日本では、安倍内閣がそれを成長戦略の一環に位置付けることにより、さらにその重要性が高まっている。他方、現在では、近視眼的な経営の欠陥、格差の拡大と、環境問題・社会的包摂の重要性の高まりのために、これまでの株主至上主義のコーポレート・ガバナンスの原理に対して、批判が提示され再検討が進んでいる。本研究の目的は、各国の企業統治システムの特徴、それを決定する要因、パフォーマンスや企業行動との関係を、政治、経済、法律のなどの多面的な側面から分析することにあつた。そのためには実証的分析が必要であり、独自のデータベースの構築、新たな視点の設定、分析手法の開発を通じて、この問題解明に取り組んだ。

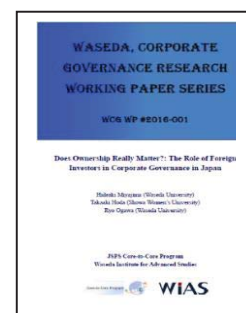
【9. 成果・今後の抱負等】

- 実施期間中に各拠点機関が順次ホストとなって国際会議を毎年実施し、最終年度にはその総括と今後の政策の方向を討議する3日間の国際セミナーを東京で開催した(詳細は日本政策投資銀行設備投資研究所『経済経営研究』より近刊)。これらを通じて若手研究者の交流が進み、問題の共有、データの構築の機会となった。
- 国際共同論文として、自社株買いの研究(フランス, メイヤー, 宮島, 小川)、雇用調整の研究(ルシュバリエ, 照山)、アクティビズムの比較研究(フランス, ベヒト, 鈴木, 宮島)、専門職業人の独立取締役の役割に関する研究(酒匂, 久保)、企業統治と所得分配(ジャクソン, 久保)、企業の上場に関する研究(蟻川, マルトラ)、CSRの国際比較に関する研究(広田, ルカ)などの成果を得た。研究成果をWorking Paper Seriesにまとめ、ウェブサイト上で公開した。



東京での国際セミナー

- (全22本)
- 日本プロジェクトのメンバーによる分析成果を基に、日本の企業統治の進化についての英語論文集の公刊計画が進展中である。
- アベノミクス下の企業統治改革についての日本側論文を公刊、海外(Stanford大学、ソウル国立大学、ドイツ経営史学会等)で公表。日本の企業統治の進化についてのベンチマークを提供した。
- 政策への関与(経済産業省のコーポレートガバナンスシステム、海外M&A研究会への参加)を通じて、研究成果の応用を図る一方、一般の媒体で発信を試みた。
- 本プロジェクトで形成された各拠点間の共同研究をさらに高い次元で強化する。早稲田大学・オックスフォード大学との関係、ベルリン自由大学、アルバータ大学との共同研究をさらに進展させる。
- 本事業を通じて、ソウル国立大学、シンガポール国立大学、イタリア・LUISS大学との研究協力関係のいっそうの強化を図る。特にLUISS大学とは、研究・教育の全学レベルの協定調印に向けて進んでいる。



Working Paper 表紙